



# 平成 18 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 石原産業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4028

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.iskweb.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 田村 藤夫

問合せ先責任者 役職名 取締役 経営企画管理本部長 氏名 炭野 泰男

TEL (06)6444 - 1850

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

親会社等の名称 三井物産株式会社 (コード番号: 8031) 親会社等における当社の議決権所有比率 15.8%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17 年 9 月中間期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	52,843	4.1	4,784	13.7	4,005	18.6
16 年 9 月中間期	50,778	4.9	4,208	62.6	3,378	329.3
17 年 3 月期	96,516		10,360		8,172	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	10,760	-	28.89		-	
16 年 9 月中間期	1,797	38.9	4.93		-	
17 年 3 月期	5,754		15.71		-	

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 191 百万円 16 年 9 月中間期 153 百万円 17 年 3 月期 116 百万円  
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 372,434,646 株 16 年 9 月中間期 364,310,060 株  
17 年 3 月期 362,725,459 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	149,206	45,640	30.6	122.56
16 年 9 月中間期	136,546	50,488	37.0	138.61
17 年 3 月期	146,589	56,890	38.8	152.60

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 372,390,058 株 16 年 9 月中間期 364,247,373 株  
17 年 3 月期 372,433,123 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	10,279	1,064	4,705	19,461
16 年 9 月中間期	13,578	1,810	8,534	20,862
17 年 3 月期	15,762	4,963	13,610	14,920

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	104,000	10,200	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円80銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページを参照してください。

## (添付資料)

### 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社28社及び関連会社3社により構成されており、主な関係会社の位置付けと事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

#### 【無機化学事業】：酸化チタン・機能材料、電子材料、磁性酸化鉄・その他化成品

酸化チタンは、当社、ISK SINGAPORE PTE. LTD.及び富士チタン工業(株)で製造し、国内はもとより世界市場に向けて直接・間接に販売しております。台湾石原産業(股)は当社の半製品を仕上製造し、同国内で販売しております。

高付加価値商品の機能材料は、当社と富士チタン工業(株)が製造し、直接・間接に販売しております。

電子材料は、富士チタン工業(株)が製造販売を行っております。

磁性酸化鉄(オーディオテープ、磁気インク及びトナー用)は米国子会社ISK MAGNETICS, INC.が製造販売を行っております。

#### 【有機化学事業】：農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬

農薬は、当社が製造し、国内販売は石原バイオサイエンス(株)を通じて、海外販売は当社が直接・間接に販売しております。主な海外子会社の位置付けは次の通りであります。

- ・ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.は欧州・中東及びアフリカ地域における当社農薬事業の統括及び農薬の製剤・販売を行っております。

- ・ISK BIOSCIENCES CORP.は米州における当社開発農薬の登録及び市場開発を中心に行っております。

有機中間体は、当社が製造し直接販売を行っております。

医薬については、自社剤の開発を進めるとともに、当社保有技術を活かした他社開発医薬品の原末の受託製造を行っております。

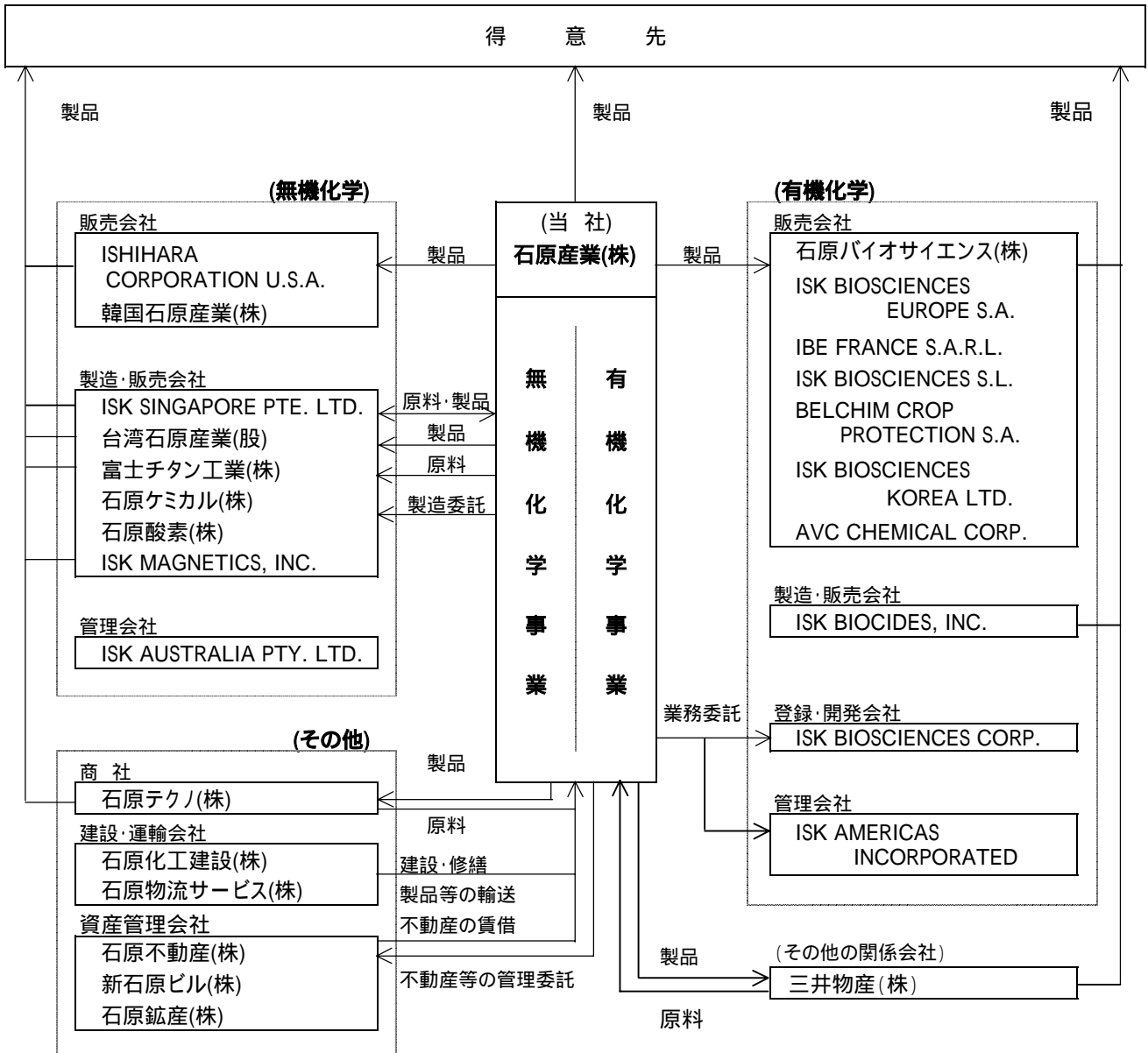
#### 【その他の事業】：建設業、不動産業、運輸業及び商社業等

当部門においては、主に当社グループの生産設備等の建設・修繕、不動産等の賃貸及び管理、製品等の物流サービス及び原料等の調達を行っております。なお、石原テクノ(株)は当社の無機・有機化学製品の販売も行っております。

ISK AMERICAS INCORPORATEDはISK MAGNETICS, INC.、ISK BIOSCIENCES CORP.等の米国子会社の統括管理会社であります。

事業の系統図は次頁のとおりであります。

【事業系統図】



連結子会社 持分適用関連会社  
 非連結子会社 持分非適用関連会社

## 2.経営方針

この度は、当社製品フェロシルトに関連して、株主、投資家、取引先の皆様をはじめ関係各位にはご心配とご迷惑をおかけし、心よりお詫び申し上げます。

今回の問題を真摯に受け止め、ここに改めて企業理念に基づく企業活動をより徹底し、社会からの信頼なくして企業は存立できないという基本に立ち返り、事業活動のあらゆる局面においてコンプライアンスを最優先する企業経営を推進していくことについて、下記のコンプライアンス宣言を広く社内外に宣言しました。また、併せて、再発防止に向けたコンプライアンス体制の再構築（(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況を参照願います。）に取り組むことにより、皆様をはじめ社会からの信頼回復に向けて全力を傾注してまいりますので、宜しくご理解賜りますようお願い申し上げます。

### <コンプライアンス宣言>

当社の経営の基本使命は、「社会」、「生命」、「環境」に貢献するため、科学の進化に取り組むという企業理念のもと、無機、有機の特徴ある分野において、多様な顧客ニーズに対応した、環境にやさしく、高品質で満足していただける商品を提供していくことであります。これを実践するために事業活動のあらゆる局面において高い企業倫理を保ち、法令・ルールや社会規範を遵守するコンプライアンスの最優先する企業経営を推進することを広く社内外に宣言します。

法令・ルールや社会規範を守ることが、企業として事業を行なっていくための第一条件であります。今回の事件を省み、企業は社会からの信頼なくしては成り立たず、市場からの退場をも余儀なくされるということを当社グループ構成員の一人ひとりが肝に銘じ、社会からの信頼回復に向けて日々の業務を遂行する中で法令・ルールや社会規範の遵守をしっかりと職場に根付かせてまいります。

当社グループの構成員は、この趣旨を理解し、自らの行動を厳しく律し、良き企業市民として社会的責任を果たせるよう、一丸となって取り組んでまいります。

この基盤として従来のコンプライアンス体制を大幅に強化し、加えて透明性の高い経営を実践してまいり所存でありますので、関係各位の皆様のご理解を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

なお、コンプライアンスの徹底のための今後の当社の具体的な取り組み状況については、ホームページで適宜、情報開示してまいります。

- ・ 法令・ルールや社会規範の遵守 ... 正義の法則のもとに公正を尊び、法令を遵守するとともに社会規範を守った企業活動を行います。
- ・ 良き企業市民としての行動 ... 良き企業市民として高い社会倫理を保ち、良識と責任をもって行動します。
- ・ 環境保全、安全衛生の確保 ... より良い地球環境づくりに貢献するため、環境保全と安全衛生の確保を第一義とした企業活動を行います。

石原産業株式会社

取締役社長 田村 藤夫

### **(1) 会社の経営の基本方針**

当社は「社会」、「生命」、「環境」に貢献するため、科学の進化に取り組むという企業理念のもと、無機、有機の特徴ある分野において、多様な顧客ニーズに対応した、環境にやさしく、高品質で満足していただける商品を提供していくことを経営の基本使命と考えております。

この使命のもと、持続的な成長と収益確保によって企業価値の向上を図ることにより、株主、投資家、顧客、従業員などにとって、魅力と活力に溢れる力強い企業へと成長・発展することを目指してまいります。

### **(2) 会社の利益配分に関する基本方針**

当社は、企業価値を高めることにより株主に対する利益還元を図ることを経営の最重要政策の一つと位置付けており、業績及び今後の見通しと経営基盤の強化及び将来の事業展開のため、内部留保の充実を考慮しながら、安定的かつ業績に応じた配当の実施を基本と考えております。

中間配当につきましては、当中間期において今次フェロシルト回収費用見込額を引当てました結果、多額の損失を計上することになりましたので、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、見送りとさせていただくことといたしました。また期末配当につきましても 11 月 6 日に業績予想及び配当予想の修正により発表の通り無配とさせていただく予定であります。

### **(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等**

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。株式の投資単位引下げについては、毎年東証市場における投資単位の分布状況を見据えながら、慎重に検討を進めてまいります。

### **(4) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略**

当社グループは、中期的な経営目標として平成 15 年度を起点とした「新三力年中期経営計画」を策定、同年度より実行しております。

「新三力年中期経営計画」は、

- ・外部経済環境に大きく左右されない酸化チタン事業収益基盤の構築
- ・当社が持つポテンシャルを最大限発揮し、選択と集中による経営基盤の強化から成長性のある企業への脱皮

を最大の眼目として策定しております。

国内外での当社の経営環境は不透明感が増すとともに、激変しております。当社グループはこのような経営環境において、経営のスピードと効率を高めた経営体制の下で、熾烈化するグローバル競争を勝ち抜くため新規事業も含めた研究開発の強化、コストの大幅削減等の事業強化策を実践していくことにより、持続的成長と収益力の向上を図ってまいります。また、財務基盤を強化するためキャッシュ・フロー経営を徹底し、総資産の圧縮、有利子負債の削減を推進してまいります。

酸化チタン事業はコスト構造の抜本的な改革を初めとした事業構造全般にわたる改革に取り組み、収益性の大幅な回復と国際競争力の強化を図ってまいります。

機能材料事業は開発型高収益事業として、市場から求められる高付加価値商品を継続的に投入し、事業の成長・拡大を図ってまいります。

農薬事業は、“第二次成長期”への挑戦とし、世界の農薬マーケットにおいてTIER入り、国内ではトップ3に入ることを目指した事業強化を図ってまいります。

「新三カ年中期経営計画」の経営方針と経営指標の主要項目は下記の通りです。

#### 経営方針

- .企業価値の増大、持続的配当基盤の確立
- .経営のスピードアップと効率化
  - ・トップダウンによる戦略遂行の加速
  - ・目標・アクションプランに基づく事業運営
- .国際競争に勝ち抜く事業の総合力強化
  - ・研究開発力、技術力、商品力、コスト競争力、生産性・ビジネスパワー等の競争優位性の確立
- .顧客満足度の向上
  - ・顧客ニーズを先取りした商品、サービスの提供
  - ・安全で安心な商品の提供

#### 経営指標

ROE（株主資本当期純利益率）：10%以上、ROA（総資本経常利益率）：5%以上

### （５）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、適法性の確保、経営の効率化、競争力の強化、ひいては企業価値の向上を図っていく上で、コーポレート・ガバナンスが重要であることから、その実効性を確保し、経営の透明性、信頼性、健全性を高めるため、意思決定と業務執行機能における権限と責任の明確化、内部統制の充実、コンプライアンスに基づいた業務運営などを今後さらに強化してまいります。この一環として、平成16年4月に当社グループの全構成員を対象とした「行動規範」を制定し、法令遵守の徹底等を図っております。

また、危機管理体制の重要性に鑑み、リスク管理の徹底を図ってまいります。

#### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は毎月1回以上開催し、重要事項に関する決議、業務執行とアクションプランの進捗状況報告、業績の確認、課題への対応に関する議論と決定等を行っております。

取締役会における意思決定の迅速化、重要な業務案件の執行状況の監督・評価を効率的に行うため、取締役会のもとに経営会議を設置しています。経営会議は、経営並びに業務執行に関する重要事項について審議し、取締役会に付議または報告します。

当社は、経営と執行の分離を進めるため執行役員制度を導入しており、迅速な意思決定と業務執行が行える体制を構築しております。現在、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名の内、2名が社外監査役であります。法律に関わる事項については、顧問弁護士から必要なアドバイスを受けております。

また、企業リスクに適切に対応するため「企業リスク管理委員会」を、市場に対して情報を適時開示し透明性を確保するため「IR委員会」を設置しております。

#### 1) 監査役監査および会計監査の状況

監査役会は、社外監査役2名を含む3名の監査役によって構成されており、監査役会規則に基づき原則として月1回開催され、重要事項について報告、協議、決議を行っております。監査役は、監査役監査基準に基づき、取締役会の他重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めるとともに、会計監査人又は取締役若しくはその他の使用人から報告を受け、監査役会で協議のうえ監査報告書を作成しております。

当社は、新日本監査法人と商法、証券取引法についての監査契約を締結し、会計監査を受けております。なお、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

#### 2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外監査役に関しては、社外監査役が当社株式を所有していることを除き、当社との間には人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係はありません。

### 企業倫理及びコンプライアンス体制再構築

平成16年4月に「行動規範」の制定を行った他、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に沿って、当社ホームページにて決算情報を始めとした適時開示情報を速やかに開示するとともに、「行動規範」などの経営方針を含めた会社概要を開示しております。加えて、コンプライアンス管理・インサイダー取引防止について、社内報や解説書の発行により従業員への積極的啓蒙活動を行うことで、リスク管理の強化・徹底を図っております。

しかしながら、今回のフェロシルト問題では、従来のコンプライアンス体制が十分に機能しておらず問題を発見することができなかったという誠に遺憾な事態となりました。今回の問題を真摯に受け止め反省し、当社の企業理念である「社会」、「生命」、「環境」に貢献するため科学の進化に取り組むという原点に立ち返り、企業としての責任を果たし、社会に貢献し得るよう、社外専門家の助言も得ながらコンプライアンス最優先とコンプライアンス違反の早期発見を骨子とした下記の事項に取り組み、当社グループ丸となって再発防止に全力を傾注してまいります。

### コンプライアンス体制再構築のための施策

#### ・コンプライアンス委員会の設置

当社グループ全体のコンプライアンスに関する責任者としてコンプライアンス統括役員（CCO;チーフ・コンプライアンス・オフィサー）を任命し、CCOが

委員長を務め、社外弁護士、監査役、各部門責任者及び労働組合代表者から構成されるコンプライアンス委員会を取締役会のもとに設置しました。コンプライアンス委員会は、行動規範の精神に基づいたコンプライアンス重視の経営を実践するため、コンプライアンス経営の維持、向上、推進を図ってまいります。

#### .通報制度の機能強化

通報制度機能強化のため、従来の社内受付窓口に加え、新たに社外弁護士の受付窓口を設置します。当社のコンプライアンス違反行為に関しては、当社構成員の外、その家族及び取引先等、当社の事業に何等かの関係がある総ての方が、通報できるものとします。

#### .内部監査室の設置

通常の業務執行部門と独立した社長直轄の「内部監査室」を設置し、各業務が法令・ルールや社会規範、社内規定に基づき不正や誤謬がなく効率的に運営され、また会社の保有する資産が適切に管理されていることを確保する内部統制を充実させてまいります。

#### .自己監査制度

各事業部内に「自己監査制度」を設け、内部監査室の指示と指導に基づき実施することにより内部監査制度を補完してまいります。

## (6) 対処すべき課題

### フェロシルト問題への対応

当社は、酸化チタンの国際競争力強化策の一環として研究開発した結果、硫酸法酸化チタン製造工程から発生する使用済み硫酸を再生利用した土壌埋戻材、フェロシルトの販売を行ってまいりましたが、埋戻地から基準値を上回る重金属等が検出されました。重金属等が検出される原因究明の過程において、誠に遺憾なことでありますが、当社を取り巻く多くの関係者の皆様のご信頼を裏切る事実が判明し、またフェロシルト問題に関連して三重県及び岐阜県から廃棄物の処理及び清掃に関する法律違反の容疑により告発を受けることとなり、株主、投資家、取引先の皆様をはじめ関係各位には、ご心配とご迷惑をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、今後の捜査に誠実かつ真摯に対応したうえで、行政当局、地権者及び地元関係者のご協力を得ながら進めております回収作業を加速し、早期にフェロシルトの回収を図ってまいります。また、コンプライアンス体制を大幅に強化し、加えて透明性の高い経営を実践していくことで一日も早く皆様からの信頼を回復してまいります所存であります。

なお、今後発生するフェロシルト回収費用は197億円と見込んでおり、当中間期に一括引当計上しました。

### 次期中期経営計画の課題 ～ 四日市工場の酸化チタン生産構造転換

酸化チタンの製造法には、硫酸法と塩素法があります。硫酸法は、その製造工程から多量の使用済み硫酸が発生し、その中和物である石膏等の副製品に加え産業廃棄物である中和滓が発生します。一方、塩素法は、硫酸法に比べ中和滓の発生量を半分以下に抑えるこ

とが可能であります。当社としては、環境面から産業廃棄物を極力発生させないという社会全体の要請に応えていくことが企業として重要な要素と考え、四日市工場における酸化チタンの生産構造を硫酸法から塩素法へ大きくシフトしていくことを志向してまいります。

来期にスタートを予定している次期三カ年中期経営計画では、四日市工場の硫酸法の生産を大幅に縮小し、塩素法設備の能力を増強することにより、四日市工場の生産構造転換を図り、これらにより中和滓の発生量を現在のレベルから半減することを経営課題として取り組んでまいります。このプロジェクトを推進することで環境面でも社会に貢献し、当社への信頼回復を図ってまいります。

### 3.経営成績及び財政状態

#### (1)経営成績

##### 当中間期の概況

当中間期の世界経済は、米国では大型ハリケーンや原油高の悪影響はあったものの、全体としては設備投資や住宅投資の伸びを維持するなど好調な個人消費などに支えられ、景気は底堅く推移しました。アジアでは、中国の元の変動相場制への移行もスムーズに行われ政府の引き締め政策にもかかわらず依然高成長を維持するなど、全体として拡大基調が続きました。また、欧州では引き続き個人消費が低迷しており、景気回復にはまだ時間を要する状況にありました。

国内経済は、企業の収益拡大を背景として素材業種を中心に設備投資が拡大すると共に、IT関連の生産調整からの回復が見られるなど内需主導による成長となりました。このような状況下、当社グループは「新三カ年中期経営計画」の基本方針に基づいて事業運営を推進いたしました。

当中間期の連結業績は、無機化学事業については富士チタン工業(株)の完全子会社化による持分法適用会社から連結子会社への移行を主因に売上高が増加し、一方製造原価面では、原油の高値が続く中、7月度から石炭ボイラーが本格稼動に入りエネルギーコストの削減に寄与しました。有機化学事業については、農薬の主力自社開発剤の拡販に努めました。

営業外収支は、金融収支の改善効果もありほぼ前年同期並みとなりました。

この結果、当中間期の売上高は528億円(前年同期比20億円増)、営業利益は47億円(前年同期比5億円増)、経常利益は40億円(前年同期比6億円増)となりました。

しかし、今後のフェロシルトの回収費用見込額などを特別損失に計上しました結果、中間純損失は107億円(前年同期比125億円減)となりました。

なお、磁性酸化鉄販売に係わる米国独占禁止法違反問題については、本件に関連して一部の顧客が米国において民事訴訟を提起しておりますが、適宜、適切に対応してまいります。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りです。

##### (無機化学事業)

酸化チタン事業、機能材料・電子材料事業は共に、富士チタン工業(株)の完全子会社化を主因に売上高が増加しました。

酸化チタン事業では、当社の主要なマーケットである国内及びアジア市場を中心に販売価格の是正に努めた結果、利益率が改善しました。

機能材料・電子材料事業は、米国向脱硝触媒の需要回復などが売上高の増加に寄与しました。

この結果、当中間期の売上高は、その他化成品を含め264億円（前年同期比34億円増）、営業利益は28億円（前年同期比3億円増）となりました。

無機化学事業の生産・販売・技術開発の各面において、グループの相乗効果発現をさらに追求します。

### （有機化学事業）

農薬事業は、世界の農薬マーケットでの欧米コングロマリットによる業界再編と寡占化がさらに進み、企業規模の格差が益々拡大していく中、厳しい事業環境のもとで当社グループは“第二次成長期”に取組み、自社開発剤を主体とした国際競争力のある既存剤と新規開発剤をグローバルベースで展開し、他社との業務提携を含めた自主推進体制強化に邁進しております。

当中間期の農薬販売は、アジアにおいては殺菌剤などの販売が伸長し、国内も含めて販売は総じて堅調に推移しました。欧州においては、トウモロコシ用除草剤が順調でした。一方有機中間体の販売が減少しましたが、ユーロ高の影響もあり、利益が伸長しました。

この結果、当中間期の売上高は中間体も含め233億円（前年同期比19億円減）、営業利益は33億円（前年同期比3億円増）となりました。

### （その他の事業）

その他の事業は国内子会社の建設業や商社業が中心であり、当中間期の売上高は30億円（前年同期比5億円増）、営業利益は1億円で前年同期並みとなりました。

### 通期の見通し

通期の経済見通しについては、世界経済は緩やかな景気回復基調にあります。しかしながら、底堅い米国経済と安定した成長を続ける中国に依存する状況が続いており、米国でのインフレ懸念による金利引上げ、アジア域内での景気の跛行性、欧州の緩やかな景気回復の歩みなどの不安材料の解消までには至っておりません。国内経済も企業を取り巻く環境は徐々に改善しつつありますが、原油を始めとした原材料価格は引続き高水準で推移し、先行きについては依然不透明な状況が続いております。

当社グループの通期見通しについては、当期純損益は、多額のフェロシルト回収費用発生という一過性の要因から大幅な赤字計上を余儀なくされます。しかしながら、各事業を取り巻く環境が厳しさを増す中、「新三カ年中期経営計画」の基本方針に基づき熾烈な生存競争に勝ち残るべくグループとしての総合力強化に引き続き注力いたし、経常利益については過去最高を達成すべく邁進してまいります。

平成18年3月期の売上高は1,040億円（前期比74億円増）、経常利益は、102億円（前期比20億円増）、当期純損失70億円（前期比127億円減）を予想しております。

なお、この見通しの算出に際して前提としている主要通貨の為替レートは、105円/米ドル、130円/ユーロと想定しております。

## (2) 財政状態

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少、棚卸資産の増加などにより102億円（前年同期比32億円収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより10億円（前年同期比7億円支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金支払などにより47億円（前年同期比38億円支出減）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前期末より45億円増加し、194億円となりました。

### (キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成17年 9月中間期
株主資本比率(%)	27.1	31.1	35.5	38.8	30.6
時価ベースの株主資本比率(%)	48.6	32.7	62.6	63.0	59.7
債務償還年数(年)	9.2	4.1	6.1	3.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.7	7.9	6.9	12.3	19.9

(注) 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

2.各指標は以下の算式により計算しております。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

(株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。)

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間期は記載しておりません。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。)

4. 中間連結財務諸表等

(1) 比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17年9月30日現在)	前中間期 (16年9月30日現在)	前 期 (17年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>81,049</b>	<b>73,351</b>	<b>80,009</b>
現金及び預金	19,482	20,862	14,940
受取手形及び売掛金	23,110	20,620	32,360
有価証券	90	90	90
棚卸資産	28,288	27,027	26,176
繰延税金資産	8,849	1,119	2,984
その他の	1,535	3,764	3,732
貸倒引当金	307	133	276
<b>固定資産</b>	<b>68,156</b>	<b>63,195</b>	<b>66,579</b>
有形固定資産	54,516	47,845	53,482
無形固定資産	1,024	453	1,175
繰延税金資産	1,888	4,475	2,418
投資その他の資産	10,962	10,658	9,739
貸倒引当金	234	236	235
<b>資産合計</b>	<b>149,206</b>	<b>136,546</b>	<b>146,589</b>
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>79,546</b>	<b>63,685</b>	<b>62,804</b>
支払手形及び買掛金	14,319	13,312	17,476
短期借入金	35,419	39,580	35,413
フェロシルト回収損失引当金	19,732	-	-
その他の	10,074	10,791	9,914
<b>固定負債</b>	<b>23,713</b>	<b>22,090</b>	<b>26,595</b>
長期借入金	14,372	14,092	17,526
その他の	9,340	7,997	9,068
<b>負債合計</b>	<b>103,259</b>	<b>85,775</b>	<b>89,399</b>
<b>(少数株主持分)</b>			
<b>少数株主持分</b>	<b>306</b>	<b>282</b>	<b>299</b>
<b>(資本の部)</b>			
資本金	42,028	42,028	42,028
資本剰余金	8,594	5,236	8,594
利益剰余金	2,551	6,803	9,755
土地再評価差額金	-	100	-
その他有価証券評価差額金	2,315	1,096	1,413
為替換算調整勘定	1,940	2,457	2,105
自己株式	2,806	2,318	2,795
<b>資本合計</b>	<b>45,640</b>	<b>50,488</b>	<b>56,890</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>149,206</b>	<b>136,546</b>	<b>146,589</b>

## (2) 比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自17年4月 1日 至17年9月30日	前中間期 自16年4月 1日 至16年9月30日	前 期 自16年4月 1日 至17年3月31日
売 上 高	52,843	50,778	96,516
売 上 原 価	38,822	38,241	66,496
販売費 及び 一般管理費	9,236	8,328	19,658
<b>営 業 利 益</b>	<b>4,784</b>	<b>4,208</b>	<b>10,360</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>417</b>	<b>848</b>	<b>864</b>
受 取 利 息 及 び 配 当 金	111	117	210
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	191	153	116
為 替 差 益	47	390	234
そ の 他	66	187	303
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>1,196</b>	<b>1,678</b>	<b>3,051</b>
支 払 利 息	510	681	1,326
棚 卸 資 産 整 理 損	81	436	548
退 職 給 付 費 用	216	216	433
そ の 他	386	343	743
<b>経 常 利 益</b>	<b>4,005</b>	<b>3,378</b>	<b>8,172</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>45</b>	<b>3</b>	<b>-</b>
固 定 資 産 売 却 益	-	3	-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	5	-	-
前 期 損 益 修 正 益	40	-	-
<b>特 別 損 失</b>	<b>20,437</b>	<b>1,259</b>	<b>1,922</b>
前 期 損 益 修 正 損	56	-	405
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	86	123
固 定 資 産 処 分 損	205	698	825
フ ィ ロ シ ル ト 回 収 損 失	393	-	-
フ ィ ロ シ ル ト 回 収 損 失 引 当 金 繰 入 額	19,732	-	-
訴 訟 関 連 損 失	-	388	388
そ の 他	50	86	179
<b>税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失( )</b>	<b>16,386</b>	<b>2,123</b>	<b>6,250</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	257	281	504
法 人 税 等 調 整 額	5,891	33	38
少 数 株 主 利 益	7	10	29
<b>中 間(当 期)純 利 益 又は中間純損失( )</b>	<b>10,760</b>	<b>1,797</b>	<b>5,754</b>

## (3) 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自17年4月 1日 至17年9月30日	前中間期 自16年4月 1日 至16年9月30日	前 期 自16年4月 1日 至17年3月31日
<b>(資本剰余金の部)</b>			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,594	5,235	5,235
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	0	3,358
株式交換に伴う資本剰余金増加高	-	-	3,358
自己株式処分差益	0	0	-
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	0
自己株式処分差損	-	-	0
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	8,594	5,236	8,594
<b>(利益剰余金の部)</b>			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	9,755	6,090	6,090
利 益 剰 余 金 増 加 高	-	1,849	5,806
中間(当期)純利益	-	1,797	5,754
連結除外に伴う増加高	-	52	52
利 益 剰 余 金 減 少 高	12,306	1,136	2,141
配 当 金	1,489	1,093	1,093
役 員 賞 与	56	43	43
自己株式処分差損	-	-	1,005
中 間 純 損 失	10,760	-	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	2,551	6,803	9,755

## (4) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自17年4月 1日 至17年9月30日	前中間期 自16年4月 1日 至16年9月30日	前 期 自16年4月 1日 至17年3月31日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前中間（当期）純利益又は中間純損失（ ）	16,386	2,123	6,250
減価償却費及び償却費	2,800	2,327	4,936
貸倒引当金の増減額	21	17	125
役員退職慰労及び従業員退職給付引当金の増減額	224	42	323
フェリット回収損失引当金の増減額	19,732	-	-
受取利息及び配当金	111	117	210
支払利息	510	681	1,326
為替差損益（差益： ）	2	259	367
持分法による投資損益（利益： ）	191	153	116
固定資産売却益	-	3	-
固定資産処分損	75	657	768
投資有価証券売却・償還益	6	-	-
投資有価証券等評価損	-	86	188
前期損益修正損又は修正益（ ）	-	-	405
売上債権の増減額（増加： ）	9,168	8,329	2,014
棚卸資産の増減額（増加： ）	1,963	454	2,411
その他流動資産の増減額（増加： ）	161	25	6
仕入債務の増減額（減少： ）	2,080	972	2,887
その他流動負債の増減額（減少： ）	1,172	118	362
その他	56	43	43
小計	10,724	14,312	17,239
利息及び配当金の受取額	328	116	193
利息の支払額	516	661	1,278
法人税等の支払額	257	189	392
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>10,279</b>	<b>13,578</b>	<b>15,762</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	6	59	73
有価証券及び投資有価証券の満期及び売却による収入	296	-	-
固定資産の取得による支出	2,093	1,720	5,228
固定資産の売却による収入	25	27	35
株式交換による子会社資金の受入額	-	-	226
貸付による支出	76	55	108
貸付金の回収による収入	55	69	106
その他	734	71	77
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,064</b>	<b>1,810</b>	<b>4,963</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額	436	6,232	9,674
長期借入による収入	-	1,100	3,100
長期借入金の返済による支出	3,660	2,306	4,498
配当金の支払額	1,471	1,072	1,076
自己株式の取得による支出	-	-	2,611
自己株式の売却による収入	24	-	1,205
単元未満自己株式の取得・売却による純収支	35	23	56
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,705</b>	<b>8,534</b>	<b>13,610</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>31</b>	<b>35</b>	<b>139</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>4,541</b>	<b>3,270</b>	<b>2,671</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>14,920</b>	<b>17,641</b>	<b>17,641</b>
<b>連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>-</b>	<b>48</b>	<b>48</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高</b>	<b>19,461</b>	<b>20,862</b>	<b>14,920</b>

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1)連結の範囲に関する事項

連結子会社 17社

ISK SINGAPORE PTE. LTD.

ISK AMERICAS INCORPORATED

ISK BIOCIDES, INC.

KODIAK INC.

ISK MAGNETICS, INC.

ISK BIOSCIENCES EUROPE S.A.

ISK BIOSCIENCES S.L.

石原不動産(株)

富士チタン工業(株)

石原バイオエクス(株)

ISK BIOSCIENCES CORP.

ISHIHARA CORPORATION U.S.A.

台湾石原産業(股)

石原テクノ(株)

石原化工建設(株)

石原物流サービス(株)

IBE FRANCE S.A.R.L.

非連結子会社 11社

### (2)持分法の適用に関する事項

BELCHIM CROP PROTECTION S.A. に対する投資について、持分法を適用しております。

### (3)連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社の中間決算日は、すべて6月30日であります。中間連結に際しては、当該中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### (4)会計処理基準に関する事項

資産の評価基準及び評価方法

#### I. 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの：移動平均法による原価法

#### II. 棚卸資産

総平均法による原価法

なお、ISK SINGAPORE PTE.LTD.は移動平均法に基づく低価法によっております。

#### III. デリバティブ

時価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法、無形固定資産 定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

引当金の計上基準

#### I. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、在外連結子会社については確定給付退職金制度がないため計上しておりません。

会計基準変更時差異（6,506百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌年度から費用処理しております。

#### II. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

なお、在外連結子会社については計上しておりません。

## ハ. 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、在外連結子会社については計上しておりません。

## ニ. 定期修繕引当金

特定設備に係る定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当中間期末に負担すべき費用を計上しております。

(追加情報)

複数年毎に定期修繕を実施する主要な設備が新設されたため、当中間期から引当金を計上しております。これにより、営業利益及び経常利益は34百万円減少し、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。

## ホ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ハ. フェリット回収損失引当金

当社製品フェリットの回収措置における今後の回収及び処分等に要する支出に備えるため、将来の支出見積額を計上しております。見積額については、ボーリング調査等により搬出数量が判明している施工地域は当該数量により、その他の施工地域については搬出見込数量により、その搬出に要する現地工事費、輸送費及び処分費用について、施工地域・搬出処分先別に契約実績又は今後の契約見込金額に基づき算出した額を計上しております。

## 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外連結子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

## リース取引の処理の方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については当社及び国内連結子会社は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社は通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ヘッジ会計の方法

### イ. ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金利息

### ハ. ヘッジ方針

当社グループの内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

### ニ. ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

## 消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フローにおける資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

## 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。なお、これによる損益への影響額はありません。

## 連結注記事項

### (中間連結貸借対照表)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	119,436 百万円	107,015 百万円	116,787 百万円
(2) 担保に供している資産			
有形固定資産	43,478 百万円	33,841 百万円	37,827 百万円
このほか、ISK SINGAPORE PTE. LTD. は、一部の有形固定資産を除く全資産担保契約を行っており、当中間期末の担保資産合計残高は、次のとおりであります。			
	(当中間期)	(当中間期)	(前期)
	7,840 百万円	7,492 百万円	8,616 百万円
(3) 受取手形割引高	143 百万円	366 百万円	330 百万円
(4) 保証債務	217 百万円	231 百万円	224 百万円
(5) その他			
設備支払手形は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。			

### (中間連結損益計算書)

(1) 研究開発費の総額			
一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費			
	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
	2,920 百万円	2,865 百万円	6,176 百万円
(2) 中間期における税金費用の算定について			
連結子会社の一部は簡便法を採用しており、当該子会社の法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。			

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書)

(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表記載科目の金額との関係			
	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	19,482 百万円	20,862 百万円	14,940 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	20 百万円	- 百万円	20 百万円
現金及び現金同等物	19,461 百万円	20,862 百万円	14,920 百万円

(2) 持分法による投資利益は、受取配当金を控除して記載しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位: 百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,424	23,372	3,046	52,843	-	52,843
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,730	3,730	( 3,730)	-
計	26,424	23,372	6,777	56,574	( 3,730)	52,843
営 業 費 用	23,554	20,061	6,635	50,251	( 2,193)	48,058
営 業 利 益	2,869	3,310	142	6,322	( 1,537)	4,784

前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位: 百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,022	25,290	2,465	50,778	-	50,778
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	3,189	3,189	( 3,189)	-
計	23,022	25,290	5,655	53,967	( 3,189)	50,778
営 業 費 用	20,514	22,364	5,561	48,440	( 1,870)	46,569
営 業 利 益	2,507	2,926	93	5,527	( 1,318)	4,208

前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	無機化学事業	有機化学事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	45,640	44,769	6,106	96,516	-	96,516
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	8,155	8,155	( 8,155)	-
計	45,640	44,769	14,262	104,671	( 8,155)	96,516
営 業 費 用	41,762	36,004	13,607	91,374	( 5,218)	86,155
営 業 利 益	3,877	8,764	654	13,297	( 2,937)	10,360

(注)1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び市場等の類似性を勘案して決定しており、各事業区分に属する  
主要な製品または事業内容は、次のとおりであります。

- (1)無機化学事業...酸化チタン・機能材料、電子材料、磁性酸化鉄・その他化成品
- (2)有機化学事業...農薬(除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)、有機中間体、医薬
- (3)その他の事業...建設業、不動産業、運輸業及び商社業等

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期 1,474百万円、前中間期  
1,264百万円、前期 2,727百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	30,830	4,684	3,154	14,173	52,843	-	52,843
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,825	1,617	16	49	12,508	( 12,508)	-
計	41,656	6,302	3,170	14,222	65,351	( 12,508)	52,843
営 業 費 用	36,220	5,896	3,103	13,880	59,100	( 11,041)	48,058
営 業 利 益	5,436	405	67	341	6,251	( 1,466)	4,784

前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	27,738	4,760	3,743	14,535	50,778	-	50,778
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,737	1,068	22	11	10,840	( 10,840)	-
計	37,476	5,828	3,766	14,546	61,618	( 10,840)	50,778
営 業 費 用	33,007	5,527	3,715	13,909	56,160	( 9,590)	46,569
営 業 利 益	4,468	301	51	636	5,457	( 1,249)	4,208

前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米州	欧州	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	62,791	9,279	6,335	18,109	96,516	-	96,516
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,460	2,154	46	39	26,701	( 26,701)	-
計	87,252	11,433	6,381	18,149	123,217	( 26,701)	96,516
営 業 費 用	74,184	10,897	6,400	17,928	109,410	( 23,254)	86,155
営業利益又は営業損失( )	13,068	536	19	220	13,806	( 3,446)	10,360

(注)1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、本邦以外の各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

(1)アジア: シンガポール、台湾

(2)米 州: 米国

(3)欧 州: ベルギー、フランス、スペイン

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間期 1,474百万円、前中間期 1,264百万円、前期 2,727百万円であり、その主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

### (3) 海外売上高

当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・海外売上高	10,775	6,378	15,233	380	32,768
・連結売上高					52,843
・連結売上高に占める海外売上高の割合	20.4%	12.1%	28.8%	0.7%	62.0%

前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・海外売上高	8,973	8,302	15,645	470	33,391
・連結売上高					50,778
・連結売上高に占める海外売上高の割合	17.7%	16.3%	30.8%	0.9%	65.8%

前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	米州	欧州	その他	計
・海外売上高	19,111	14,227	20,829	664	54,832
・連結売上高					96,516
・連結売上高に占める海外売上高の割合	19.8%	14.7%	21.6%	0.7%	56.8%

(注)1. 国又は地域区分は、地理的近接度及び事業活動との相互関連性を勘案して決定しており、各区分に属する主要な国又は地域は、次のとおりであります。

- (1)アジア：中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール
- (2)米州：米国、カナダ、プエルトリコ、ブラジル、アルゼンチン、メキシコ
- (3)欧州：ドイツ、オランダ、フランス、英国、ベルギー、イタリア、東欧及び中東地域
- (4)その他：オーストラリア、ニュージーランド、アフリカ

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### (リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

**(有価証券関係)**

当中間期(平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

## 1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	10	9	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	10	9	0

## 2.その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	3,660	7,543	3,883
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	3,660	7,543	3,883

## 3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	90
(2)その他有価証券 非上場株式	977

前中間期(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

## 1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)国債・地方債等	10	9	0
(2)社債	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	10	9	0

## 2.その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	3,637	5,448	1,811
(2)債券	-	-	-
(3)その他	2	2	0
合計	3,640	5,451	1,810

## 3.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区 分	中間連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	90
(2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,003

前 期（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	10	9	0
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10	9	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	3,663	6,053	2,389
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2	2	0
合計	3,666	6,055	2,389

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 割引金融債	90
(2) その他有価証券 非上場株式	959

(デリバティブ取引関係)

当中間期(平成17年9月30日現在)

(通貨関連)

ヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除外しております。

(金利関係)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等の	時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,850	750	10	4
合計		1,850	750	10	4

(注) 1. 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。なお、上記については、ヘッジ対象となる借入金の返済等により有効性が認められなくなった部分であります。

前中間期(平成16年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除外しております。

前期(平成17年3月31日現在)

(通貨関連)

ヘッジ会計が適用されておりますので注記の対象から除外しております。

(金利関係)

(単位:百万円)

区分	取引の種類	契約額等	契約額等の	時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引外 の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,850	1,850	15	0
合計		1,850	1,850	15	0

(注) 1. 時価の算定

取引先金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。なお、上記については、ヘッジ対象となる借入金の返済等により有効性が認められなくなった部分であります。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間期における事業の種類別セグメントごとの生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称 及び主な品目	当中間期	前中間期	前期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額	金額
無 機 化 学 事 業	28,335	22,796	43,918
酸化チタン・機能材料、電子材料	27,114	21,872	42,016
磁性酸化鉄・その他化成品	1,221	923	1,902
有 機 化 学 事 業	9,699	14,057	35,803
農 薬 (除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)	9,379	11,279	30,779
有 機 中 間 体、医 薬	320	2,778	5,024
合 計	38,035	36,853	79,722

(注) 上記金額は販売価格により算出しております。

### (2) 受注状況

当グループは、主として見込生産を行っております。

### (3) 販売実績

当中間期における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント名称 及び主な品目	当中間期	前中間期	前期
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	金額	金額	金額
無 機 化 学 事 業	26,424	23,022	45,640
酸化チタン・機能材料、電子材料	24,749	21,669	42,826
磁性酸化鉄・その他化成品	1,674	1,352	2,814
有 機 化 学 事 業	23,372	25,290	44,769
農 薬 (除草剤、殺虫剤、殺菌剤等)	22,805	23,665	39,572
有 機 中 間 体、医 薬	566	1,624	5,196
そ の 他 の 事 業	3,046	2,465	6,106
合 計	52,843	50,778	96,516

なお、「生産実績」及び「販売実績」の金額には消費税等は含まれておりません。



# 平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 石原産業株式会社

上場取引所 東大  
本社所在都道府県 大阪府

コード番号 4028

(URL <http://www.iskweb.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 田村 藤夫

問合せ先責任者 役職名 取締役

経営企画管理本部長 氏名 炭野 泰男 TEL (06)6444 - 1850

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 有  
単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	32,557	0.1	3,190	11.4	2,303	33.1
16 年 9 月中間期	32,582	4.8	2,862	14.4	1,730	11.6
17 年 3 月期	75,452		8,588		6,396	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	11,863	-	31.84	
16 年 9 月中間期	531	78.7	1.44	
17 年 3 月期	3,820		10.26	

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 372,554,996 株 16 年 9 月中間期 369,192,860 株  
17 年 3 月期 366,871,576 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	0.00			
16 年 9 月中間期	0.00			
17 年 3 月期			4.00	

## (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17 年 9 月中間期	135,531		47,941		35.4	128.71		
16 年 9 月中間期	128,096		57,039		44.5	154.52		
17 年 3 月期	131,884		60,517		45.9	162.26		

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 372,473,058 株 16 年 9 月中間期 369,130,173 株

17 年 3 月期 372,621,046 株

期末自己株式数 17 年 9 月中間期 11,887,373 株 16 年 9 月中間期 627,337 株

17 年 3 月期 11,739,385 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	76,000	7,500	9,000	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円16銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績及び配当金が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の9ページを参照してください。

6. 中間財務諸表等

(1) 比較中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (17年9月30日現在)	前中間期 (16年9月30日現在)	前 期 (17年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>63,703</b>	<b>58,641</b>	<b>61,597</b>
現金及び預金	14,402	14,961	8,535
受取手形	847	682	943
売掛金	17,777	19,423	28,460
有価証券	90	90	90
棚卸資産	20,052	19,672	16,921
繰延税金資産	8,471	715	2,619
その他	2,321	3,495	4,356
貸倒引当金	260	399	330
<b>固定資産</b>	<b>71,828</b>	<b>69,455</b>	<b>70,287</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>38,197</b>	<b>37,029</b>	<b>37,296</b>
建物	14,348	14,668	14,426
機械及び装置	18,587	13,170	12,446
建設仮勘定	1,052	4,883	6,175
その他	4,208	4,306	4,248
<b>無形固定資産</b>	<b>152</b>	<b>289</b>	<b>156</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>33,479</b>	<b>32,136</b>	<b>32,835</b>
投資有価証券	31,646	27,221	30,497
長期貸付金	1,328	1,217	1,299
繰延税金資産	1,375	3,946	1,871
その他	941	1,330	1,079
貸倒引当金	96	186	196
投資損失引当金	1,715	1,392	1,715
<b>資産合計</b>	<b>135,531</b>	<b>128,096</b>	<b>131,884</b>
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>68,797</b>	<b>54,120</b>	<b>51,257</b>
支払手形	1,549	1,057	3,161
買掛金	8,467	8,653	9,697
短期借入金	30,130	34,415	29,487
賞与引当金	548	461	386
フェロスルト回収損失引当金	19,732	-	-
その他	8,369	9,532	8,523
<b>固定負債</b>	<b>18,792</b>	<b>16,936</b>	<b>20,110</b>
長期借入金	12,213	11,101	13,737
退職給付引当金	5,024	4,615	4,819
役員退職慰労引当金	236	228	263
その他	1,318	990	1,289
<b>負債合計</b>	<b>87,590</b>	<b>71,056</b>	<b>71,367</b>
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	<b>42,028</b>	<b>42,028</b>	<b>42,028</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>7,764</b>	<b>5,236</b>	<b>7,764</b>
資本準備金	7,763	5,235	7,763
その他資本剰余金	1	0	0
<b>利益剰余金</b>	<b>1,289</b>	<b>8,832</b>	<b>12,120</b>
利益準備金	269	115	115
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )	1,559	8,717	12,005
その他有価証券評価差額金	2,224	1,048	1,353
自己株式	2,785	105	2,750
<b>資本合計</b>	<b>47,941</b>	<b>57,039</b>	<b>60,517</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>135,531</b>	<b>128,096</b>	<b>131,884</b>

## (2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 自17年4月 1日 至17年9月30日	前中間期 自16年4月 1日 至16年9月30日	前 期 自16年4月 1日 至17年3月31日
売 上 高	32,557	32,582	75,452
売 上 原 価	22,571	23,383	51,287
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,796	6,336	15,575
<b>営 業 利 益</b>	<b>3,190</b>	<b>2,862</b>	<b>8,588</b>
<b>営 業 外 収 益</b>	<b>190</b>	<b>478</b>	<b>433</b>
受 取 利 息	67	25	51
受 取 配 当 金	87	127	165
為 替 差 益	-	248	119
そ の 他	35	76	97
<b>営 業 外 費 用</b>	<b>1,077</b>	<b>1,610</b>	<b>2,626</b>
支 払 利 息	434	585	1,118
為 替 差 損	101	-	-
退 職 給 付 費 用	213	213	426
棚 卸 資 産 整 理 損	18	436	542
そ の 他	308	375	538
<b>経 常 利 益</b>	<b>2,303</b>	<b>1,730</b>	<b>6,396</b>
<b>特 別 利 益</b>	<b>215</b>	<b>20</b>	<b>-</b>
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0	-	-
前 期 損 益 修 正 益	215	20	-
<b>特 別 損 失</b>	<b>20,297</b>	<b>1,208</b>	<b>2,577</b>
前 期 損 益 修 正 損	-	-	278
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	86	39
固 定 資 産 処 分 損	171	697	822
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-	-	697
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	-	-	323
フ ェ ロ シ ル ト 回 収 損 失	393	-	-
フ ェ ロ シ ル ト 回 収 損 失 引 当 金 繰 入 額	19,732	-	-
訴 訟 関 連 損 失	-	388	388
そ の 他	0	36	28
<b>税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 税 引 前 中 間 純 損 失 ( )</b>	<b>17,778</b>	<b>542</b>	<b>3,818</b>
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10	10	27
法 人 税 等 調 整 額	5,925	-	29
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( )</b>	<b>11,863</b>	<b>531</b>	<b>3,820</b>
<b>前 期 繰 越 利 益</b>	<b>10,304</b>	<b>8,185</b>	<b>8,185</b>
<b>中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益 又 は 中 間 未 処 理 損 失 ( )</b>	<b>1,559</b>	<b>8,717</b>	<b>12,005</b>

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- 有価証券
    - 満期保有目的の債券...償却原価法
    - 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
    - その他有価証券
      - 時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
      - 時価のないもの：移動平均法による原価法
  - 棚卸資産 総平均法による原価法
  - デリバティブ 時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産及び無形固定資産 定額法
  - なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
    - 会計基準変更時差異(6,399百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。
    - 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
    - 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌年度から費用処理しております。
  - 役員退職慰労引当金
    - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
  - 賞与引当金
    - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
  - 定期修繕引当金
    - 特定設備に係る定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当中間期末に負担すべき費用を計上しております。
    - (追加情報)
    - 複数年毎に定期修繕を実施する主要な設備が新設されたため、当中間期から引当金を計上しております。これにより、営業利益及び経常利益は34百万円減少し、税引前中間純損失は同額増加しております。
  - 貸倒引当金
    - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - 投資損失引当金
    - 子会社等への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。
  - フェロシルト回収損失引当金
    - 当社製品フェロシルトの回収措置における今後の回収及び処分等に要する支出に備えるため、将来の支出見積額を計上しております。見積額については、ボーリング調査等により搬出数量が判明している施工地域は当該数量により、その他の施工地域については搬出見込数量により、その搬出に要する現地工事費、輸送費及び処分費用について、施工地域・搬出処分先別に契約実績又は今後の契約見込金額に基づき算出した額を計上しております。
- (4) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
- 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) リ・ス取引の処理の方法
- リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
  - 主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約、金利オプション及び金利スワップ

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、借入金利息

#### ヘッジ方針

当社の内部規定である「デリバティブ取引管理規定」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

#### ヘッジの有効性評価方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

#### (7)消費税等の処理の方法

税抜方式によっております。

### 会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間期より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。なお、これによる損益への影響額はありません。

### 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	92,703 百万円	90,367 百万円	91,296 百万円
(2)担保に供している資産			
有形固定資産	34,688 百万円	29,591 百万円	28,526 百万円
(3)受取手形割引高	32 百万円	42 百万円	44 百万円
(4)保証債務	3,204 百万円	4,350 百万円	3,863 百万円
(5)その他			

設備支払手形は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
有形固定資産	1,822 百万円	1,769 百万円	3,515 百万円
無形固定資産	17 百万円	39 百万円	186 百万円

(リース取引関係)

EDINET による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

関連会社株式

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
中間貸借対照表計上額	-	213 百万円	-
時 価	-	939 百万円	-
差 額	-	725 百万円	-